

2026. 5. 8

【毎月勤労統計（26年3月）】

実質賃金、プラス維持も再びマイナス局面へ ～賃上げは進むも、物価上昇の勢いが上回る～



経済調査部 主任エコノミスト

森田 幸大

ポイント

- 厚生労働省の3月毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、実質賃金¹は前年同月比+1.3%（2月：同+2.1%）と、4ヵ月連続のプラス
- 賃金動向の基調を示す所定内給与は小幅の鈍化。中小企業の伸びは大企業に迫るも、低調な宿泊業・飲食サービス業が足を引っ張る形で小規模企業は伸び悩む
- 実質賃金は、原油価格上昇の影響により、早ければ4月にもマイナス転換の可能性

1. 現金給与総額の伸びは物価上昇率を上回り、実質賃金は4ヵ月連続のプラス

3月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）が公表され、現金給与総額は前年同月比+2.7%（2月：同+3.4%）となった。賃金動向の基調を示す所定内給与は同+3.2%（同+3.4%）と小幅に鈍化した。現金給与総額の伸び幅縮小に対しては、所定外労働時間の減少（2月：同▲1.0%⇒3月：同▲3.0%）による所定外給与の鈍化（同+3.0%⇒同+1.9%）の影響が大きい。実質賃金¹は、同+1.3%（2月：同+2.1%）となり、4ヵ月連続のプラスとなった。

2. 所定内給与はすべての規模で伸びが鈍化

1月確報から新サンプルが適用され、30人以上の事業所について3分の1が入替えとなったため、12月以前の計数との連続性は失われている。この点、1月確報は旧サンプルの実数表も公表されているため、新サンプルの特徴を把握したうえで断層を調整することが可能である。特別給与は交通費支給時期のずれなどにより基調を掴みにくいが²、現金給与総額

の大部分を構成する所定内給与については、1月の断層が本年中継続する可能性が高いと考えられる。1月の所定内給与について、旧サン

(図表1) 所定内給与の動向（前年同月比、%）

	1月		断層	2月		3月	
	新サンプル	旧サンプル		新サンプル	補正済み	新サンプル	補正済み
全規模*	2.9	3.3	-0.3	3.3	3.6	3.1	3.4
小規模企業**	2.7	2.6	0.0	2.5	2.5	2.3	2.3
中小企業	3.5	3.9	-0.5	4.0	4.5	3.9	4.4
中堅企業	2.0	2.8	-0.7	2.5	3.2	2.2	3.0
大企業	3.7	3.8	-0.1	4.7	4.8	4.4	4.5

(出所) 厚労省のデータより明治安田総研作成。断層は「1月旧サンプル」-「1月新サンプル」

小規模企業は従業員数5~29人、中小企業は30~99人、中堅企業は100~499人、大企業は500人以上

*本表では実額で伸び率を計算しているのに対し、厚労省公表値は一旦指数化して伸び率を計算するため、若干のずれがある

**小規模企業における1月の新サンプルと旧サンプルの差は、集計時点の違いによるものとことであるため、断層はゼロとしている

¹ 計測に使用する消費者物価指数（CPI）について、政府は従来の「持家の帰属家賃を除く総合」ではなく、「総合」を重視する方針を打ち出した（赤沢経済財政・再生相（当時）の会見、2025/5/9）ことから、「総合」で計測

² 交通費を2月に支給する企業が退出し、1月に支給する企業が加入すると、サンプル替えによって特別給与は上方シフトするが、交通費を1月に支給する企業が賞与をより多く支給するとは限らない

ルの伸びと新サンプルの伸びの差で断層を計測し、新サンプルの3月速報値に加えることで、サンプル補正済み系列を作成した(図表1)。

サンプル補正済み系列の所定内給与を見ると、全規模では前年同月比+3.4%(2月:同+3.6%)と、2月から鈍化しつつも、引き続き3%以上の高い伸びを示した。ただし、これは前年同月が同+1.4%と低調だった反動が出た面もある(図表2)。

規模別にみると、大企業(従業員数500人以上)は同+4.5%(同+4.8%)、中堅企業(従業員数100~499人)は同+3.0%(同+3.2%)、中小企業(従業員数30~99人)は同+4.4%(同+4.5%)、小規模企業(従業員数5~29人)は同+2.3%(同+2.5%)と、いずれも伸びが鈍化した。中小企業は大企業に迫る伸び率となったものの、中堅企業と小規模企業は大企業を下回る推移が続いている。

業種別に見ると、常用雇用者数ベースで小規模企業が62%を占める宿泊業・飲食サービス業(2月:同▲1.1%⇒3月:同▲2.5% 全業種に対する前月からの寄与度差▲0.17ポイント ※サンプル補正前)が低調に推移しており、小規模企業が伸び悩む一因とみられる。

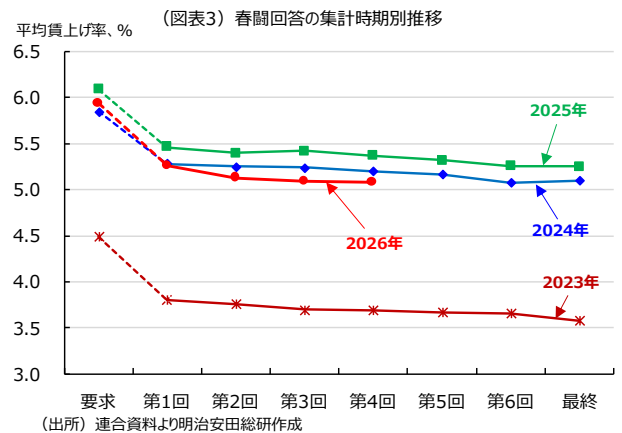
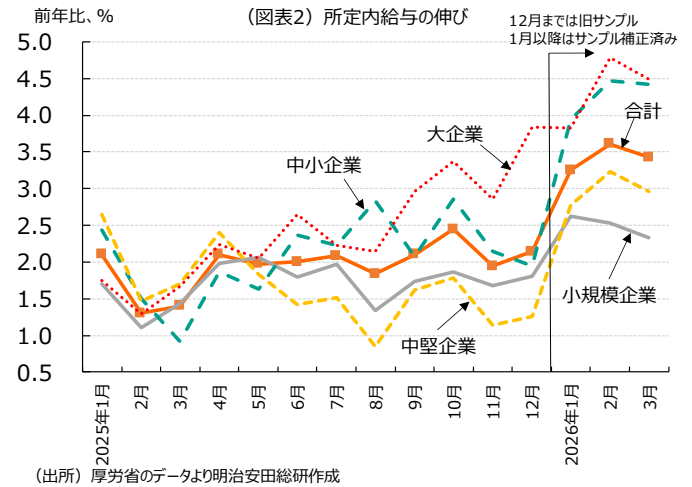
3. 春闘の回答はやや失速、+5%程度での着地を予想

2026年春闘は、4月17日に第4回回答集計が公表された。平均賃上げ率は全規模で+5.08%と、2025年の同時期を0.29ポイント下回った(図表3)。要求集計や第1回回答集計の時点では2024年並みであったものの、このところ失速している。現時点の集計率は組合員数ベースで8割超とみられるが、今後妥結していくのは労使交渉に比較的時間を要した組合であることをふまえると、高い伸びは期待しにくい。加えて、中東情勢の業績への影響を織り込んだ交渉になることも考えられるため、着地は2024年や2025年をやや下回る+5%程度になると予想する。

4. 実質賃金は、4月にはマイナス転換も

今後の実質賃金を展望する。所定内給与の伸びは、前年の推移が伸びを押し上げた2026年2-3月を除くと、2025年春闘の結果の反映が進んだ6月以降は、おおむね前年同月比+2%台前半で推移しており、2026年春闘の反映が本格化する前の5月ごろまで、この傾向が維持されると見込む。6月以降の所定内給与の伸びは、前述のとおり、2026年春闘の着地が2024年や2025年を下回ると見込み、やや鈍化すると予想する。賞与支給月である6月の特別給与は、12月の伸びが軟調であったことと、中東情勢の影響で企業業績の不確実性が高まっていることから伸び悩むと見込む。以上をふまえ、所定内給与の断層から新サンプルでの現金給与総額の伸びを計算すると、4月以降は同+2%弱で推移すると予想される。

次に物価の先行きを想定する。中東情勢は流動的な状況が続いているが、原油価格(ブレント原油直物価格)はこれまでの推移をふまえ、4-8月の平均で100ドル/バレルで推移するとの前提をおく。



エネルギーは、4月と5月に電気・ガス料金補助³の剥落が生じ、CPIを押し上げると見込む。一方、ガソリンなどの燃料油は政府による価格抑制策の効果が続くため、前年同月の動きに起因するものを除けば、CPIの押し上げには働かないと予想する⁴。

食料品のうち、米類価格は引き続き緩やかな低下傾向を見込むものの⁵、原油価格上昇の影響を受けて、そのペースはやや鈍化すると予想する。その他食料品は、生鮮食品を含め、4月以降に伸び幅が徐々に拡大していくとみる。物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、エネルギー価格上昇の影響を受けて、足下の前年比+1%台前半から、4月以降は同+1%台後半で推移すると予想する。

以上の想定のもと、総合CPIは、4月と5月の電気・ガス料金補助の剥落に加え、原油価格上昇の影響が拡大することで、5月には同+2%台前半、8月には同+2%台後半まで上昇すると予測する。これにより、実質賃金の伸びは、4月は同±0%前後まで低下し、5月は同▲0%台前半、6-7月は同▲0%台後半となり、8月には同▲1%までマイナス幅が拡大すると予想する（図表4）。実質賃金は、早ければ4月にもマイナス転換の可能性があるだろう。

（図表4）物価と賃金（本系列）

	2025年										⇒ 予想							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
物価「総合」 ^{1①*}	3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.4	2.0	2.2	2.5	2.6	2.8	
現金給与総額（旧サンプル）	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	3.7	2.5	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	
現金給与総額（新サンプル） ^②										2.5	3.4	2.7	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	
実質賃金（②-①）	▲1.5	▲2.0	▲0.1	0.3	▲1.4	▲0.7	▲0.5	▲1.2	0.3	1.0	2.1	1.3	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲1.0	

（出所）厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年同月比（%）、現金給与総額（旧サンプル）の2026年2月以降は補正值
*4月以降、ブレント原油直物価格が平均して100ドル/バレルで推移すると想定

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大

電話番号：080 2298 8286

e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411

³ 電気・ガス料金補助により1~2月は一般家庭で3,000円程度、3月は1,000円程度の負担減。CPI押し下げ効果は2~3月：▲0.58ポイント程度、4月：▲0.19ポイント程度（使用月の翌月の統計に反映）と試算される

⁴ 価格抑制策の財源には、燃料油価格激変緩和基金残高と令和7年度予算の予備費が充当されている。加えて、高市総理は4月7日の会見で、1兆円を計上した令和8年度予算の予備費も充当可能であると発言した。これに加えると財源は約2兆800億円となるため、足下の補助額や2024年度の石油製品国内向け販売量をふまえると、抑制策が継続できるのは11月ごろまでと予測する

⁵ 米価格の上昇率は、比較可能な1971年以降で過去最大となった6月の対前年比+101.7%から3月は同+6.8%まで鈍化